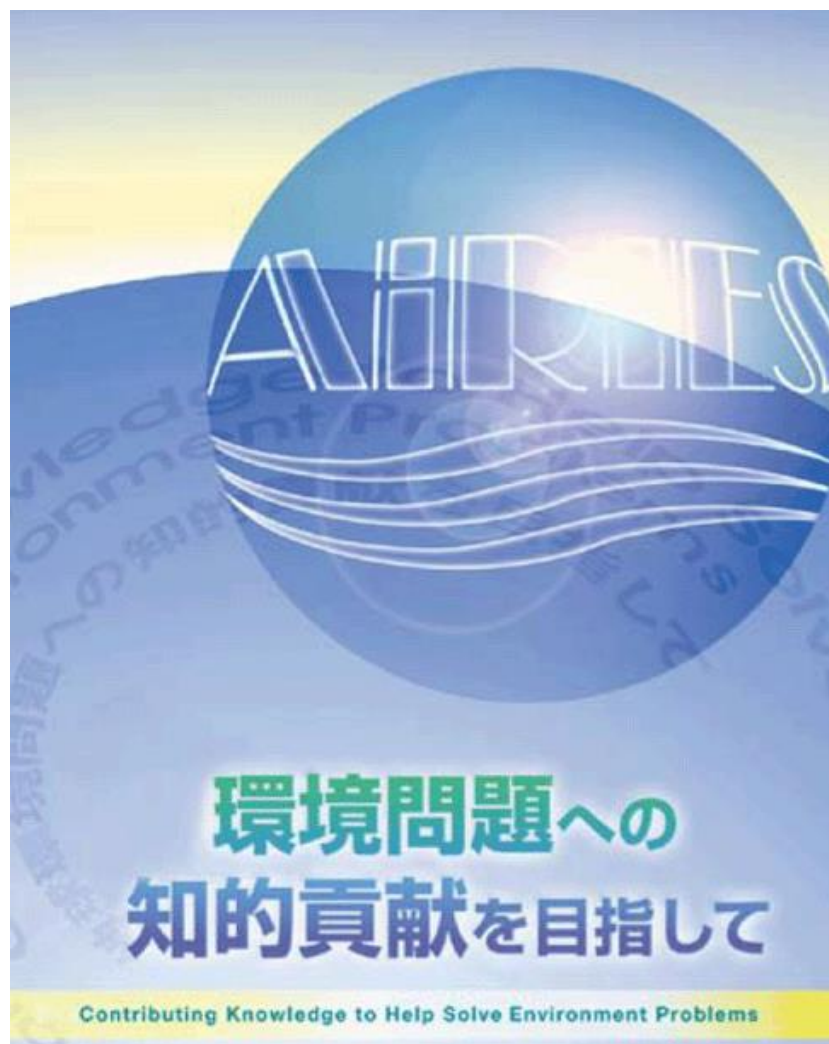


# 国際環境研究協会ニュース

AIRIES NEWS  
AIRIES NEWS

2023年11月 第329号



## CONTENTS

- 1 協会業務報告
- 2 AIRIES 随筆 (138) 「読書三昧」 (5)  
ーマルクス資本主義が地球環境を救うー  
山中 芳夫 (大阪学院大学名誉教授)
- 3 業務報告

# 協会業務報告

## 徳田博保(専務理事)

毎年のように「統計を取り始めてから一番の暑さ」と報道されている気がしますが、今夏の暑さもようやく終わりました。新型コロナも収まりつつあり、日本は全体としては平和な状況にあるようです。しかし、世界を見渡すと、ミャンマーやアフガニスタンの状況は改善せず、ウクライナ紛争は終息の兆しが見えないなど、各地で悲惨な状況が続いています。そうした中で、ハマスがイスラエルへの大規模攻撃を行い、イスラエルによる報復が続いています。

ハマスによる攻撃は、真珠湾攻撃やアメリカ同時多発テロと同様に不意打ちであり、それを防げなかったことは諜報活動の失敗であるという指摘があります。情報が事前に入手される確な対策が講じられていれば、完全に攻撃を封じ込めることはできなくても、被害軽減にはつながったことでしょう。

正確な情報を事前に入手しておくことは、戦争に限らず多くの場面で重要だと思われます。昨今は、情報がインターネットを通じて瞬時に広まり情報過多の様相を呈していますが、今回のように肝心な情報が得られないこともあれば、偽造された情報や間違った情報が大量に再生産されるという問題もあります。

気候変動問題については、世界中の科学者による研究成果を IPCC がまとめ、その情報が各国の指導者から一般市民に至るまで、様々な形で提供されています。「地球温暖化はウソ」といった類の情報も拡散しているものの、地球温暖化が進行していて何らかの対策が必要であるという点については、内閣府が行ってきている気候変動に関する世論調査の結果を見ても、多くの人が知るところとなっていると考えられます。

(<https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-kikohendo/chuui.html>)

ただし、具体的に誰が何をすべきかということになると、情報が十分にいきわたっているとは言えないかもしれません。そうした中で、具体策を実行に移すことには困難が伴う場面も多いと推察されます。実際、新型コロナウィルスの影響で一時的に下がった世界の二酸化炭素排出量は、現在再び増加してきています。課題が山積している中で、11月末からアラブ首長国連邦のドバイで COP28 が開催されます。ドバイはガザ地区と同様に中東にあります。現下の情勢では政治的優先順位は低くならざるを得ないかもしれませんが、着実に前に進むことが期待されます。

さて、協会の主要業務に関しては、CO<sub>2</sub>削減のための「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発実証事業」では、令和5年度二次公募で5件の課題が採択されました([https://www.env.go.jp/press/press\\_02226.html](https://www.env.go.jp/press/press_02226.html))。また、10月には、令和4年度終了事業の事後評価が行われました。11月下旬からは継続中の課題の中間評価が行われます。以前に終了した課題のフォローアップ調査も実施中です。環境研究総合推進費関係では、令和5年度版パンフレットを和文・英文で作成しました。環境省ホームページに掲載されています([https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/gaiyou/gaiyou\\_6.html#suishinhi](https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/gaiyou/gaiyou_6.html#suishinhi))。11月初めには追跡評価専門部会が開催されます。

引き続き、みなさまのご指導・ご支援のほど、よろしくお願いいたします。



## 「読書三昧」(5) ーマルクス資本主義が地球環境を救うー

山中 芳夫 (大阪学院大学名誉教授)

「いま生きる[資本論]」の著者佐藤優は浦和高校の時に資本論を読んだそうで早熟である。当方は大阪大学の教養部時代に哲学研究会で触れた程度である。今回、定年後 10 年、80歳にして初めて資本論に挑んだ次第である。

資本論は三部作であるがマルクス自身の著作は第一部だけであとはエンゲルスの著作である。なぜそうなったかは斎藤幸平氏の「人新生の[資本論]」によるとマルクスは第一部で述べた資本主義の成長第一主義が今日の環境破壊の主原因になっている事に疑問を持ち、後期マルクスはロシアやドイツの共同体の研究に没頭していた。そして導き出した結論が脱成長コミュニズムの考え方である。そして脱成長コミュニズムの柱として次のように述べる。

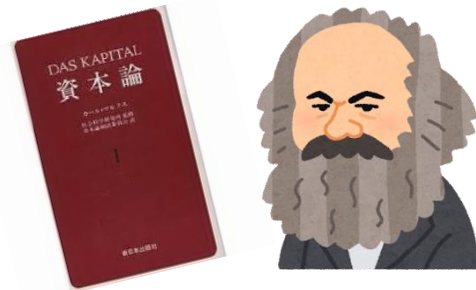
- ① 使用価値経済への転換
- ② 労働時間の短縮
- ③ 画一的な分業の廃止
- ④ 生産過程の民主化
- ⑤ エッセンシャル・ワークの重視

このような動きが具体的に現れている例として 2020 年 1 月に出されたバロセロナの「気候変動非常事態宣言」に見られるとしている。200 余りの団体から 300 人以上の市民が参加した「気候変動非常事態委員会」での検討を通じて、宣言が出された。

斎藤氏は人類の経済活動が地球を破壊する時代「人新生」(環境危機の時代)にこのまま際限なき利潤追求を目指す資本主義を止めなければならないとした。

さて、本題の前期マルクスの資本論に戻ると彼はイギリスの資本主義的生産様式を工場監督官報告書を熟読することによって明らかにして行った。

すなわち、資本主義的生産様式は労働の付加価値を余剰価値として資本に組み入れることにより、成長発展していくシステムである。資本主義のエンジンは付加価値にある。付加価値をどのように分配するかが問われる



こととなり、資本は飽くなき利潤を求めてくる。それが今日の地球破壊にも繋がっていく Greed な資本主義(強欲な資本主義)である。付加価値を生むのが労働力であり、労働力が商品化され賃金として価値づけられる。その賃金に含まれるものが次の3つである。

- ① 労働者の衣食住にかかる費用
- ② 労働者の家族を養う費用
- ③ 労働者の自己啓発にかかる費用

今日の物価高は賃金の上昇に追いついていない状況、子供の教育費の高騰で共働きをしても追いつかない状況、過酷な残業でリスキリングや自己啓発の時間を割けない状況などを見ても十分な賃金を得ているとはほど遠い。

資本主義のエンジンは労働者が産む付加価値である。それが利潤に繋がるのだから徹底的に賃金を上げていくことが資本主義を停止させることにつながる。

また、資本主義的生産様式は自然資源を無尽蔵なものとして捉え、いわゆる外部不経済として利用した。それが今日の資源枯渇や環境破壊を招いている。したがって、徹底的な外部不経済の内部化が求められている。すなわち、炭素税の導入など経済的手法による二酸化炭素の削減を図るなどの Green な経済への移行である。Greed な資本主義から Green な資本主義への転換を図らなければならないことを資本論は求めているのである。



# 業務日誌



(2023年10月)

- 10/3(火):CO2 対策事業 応募相談会を開催(Web 会議)  
4(水):CO2 対策事業 事後評価ヒアリング(再エネ分野)を開催(AP 東京丸の内+Web会議)  
10(火):推進費制度 PD,PA,PO 情報交換会を開催(AP 東京丸の内)  
CO2 対策事業 応募相談会を開催(Web 会議)  
11(水):推進費制度 環境省打合せ(Web 会議)  
CO2 対策事業 検討会及び実証検分に出席(大阪)  
12(木):CO2 対策事業 検討会及び実証検分に出席(大曲)  
13(金):CO2 対策事業 アワード卒選考会に出席(Web 会議)  
CO2 対策事業 環境省打合せ(Web 会議)  
16(月):CO2 対策事業 検討会及び実証検分に出席(久米島)  
17(火):CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)  
20(金):推進費制度 環境省打合せ(Web 会議)  
CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)  
23(月):CO2 対策事業 事後評価ヒアリング(建築分野)を開催(AP 東京丸の内+Web会議)  
CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)  
24(火):CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)  
25(水):推進費制度 追跡評価専門部会 事前説明(Web 会議)  
CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)  
CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)  
26(木):CO2 対策事業 検討会及び実証検分に出席(御殿場)  
27(金):CO2 対策事業 事後評価ヒアリング(交通分野)を開催(AP 東京丸の内+Web会議)  
CO2 対策事業 環境省打合せ(AP 東京丸の内)  
30(月):CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)  
31(火):CO2 対策事業 事後評価ヒアリング(バイオ分野)を開催(AP 東京丸の内+Web会議)  
CO2 対策事業 応募相談会を開催(Web 会議)  
CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)

\*推進費制度:環境研究総合推進費制度運営・検討業務

CO2 対策事業:地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業

AIRIES NEWS  
AIRIES NEWS

編集・発行

一般社団法人国際環境研究協会

(日本学術会議協力学術研究団体)

〒110-0005 東京都台東区上野 1-4-4

TEL:03-5812-2105

FAX:03-5812-2106

E-mail:airies@airies.or.jp

Homepage:http://www.airies.or.jp

